

令和 6 年 9 月市会での主な質疑について

1 令和 5 年度決算について

○ 令和 5 年度決算では、水道料金、下水道使用料が前年度から増加しているが、この間の推移をみると、減少傾向が続いている。

一方、経費については、プランの想定を下回ったとのことだが、金利上昇の動きもある中、収入、経費の状況についての令和 5 年度の評価と今後の見通しはどうか。

- ・ 令和 5 年度の料金収入は前年度と比べて増加したが、これは、コロナ禍での減少から主にホテル等の観光業などの事業用水量の増加に伴うもの。現状は、観光業以外の業種については、コロナ禍からの回復幅が縮小している状況にあり、今後は水需要の減少傾向は継続するものと考えている。
- ・ 令和 5 年度の物件費は、電気料金単価がプランの想定まで上昇せず減少に転じるなど、主に外的な要因によって減少したもの。 今後は、物価が高騰する中、老朽化に対応するための浄水場や水環境保全センター等の修繕経費は増加するなど、厳しい状況が続くものと考えている。
- ・ また、水道・下水道合わせて約 4,000 億円の企業債残高を抱えており、金利上昇が経営に与える影響は非常に大きいものと考えている。

2 公・民の役割分担と公の果たす責任

○ 今後、人口減少社会を迎え、事業を支える人材は取り合いに、また、物件費についても、昨今の物価高騰の動きの中で、削減も限界なのではないかと思う。市民の大切なライフラインを守る上下水道事業は公でしっかりと運営すべきと考えており、委託化によるコスト削減、単純な職員削減によらない、持続可能な事業の運営にシフトチェンジしていくべき。人件費のカットよりも、技術職員の確保に全力で取り組むことが重要と考えるがどうか。

- ・ これまで、効率的・効果的な事業運営のため、定型的な業務、民間にノウハウや実績が蓄積されている業務で、委託してもサービス水準が維持され、十分な役割を果たすことができるもの、また、官民の連携によって効果を生み出せるものについて、民間活力の導入を図ってきた。
- ・ 当局では、技術系の職員が大半を占め、将来にわたり公が責任を持って持続的に事業を進めていくため、特に技術系の職員の確保は非常に重要である。
- ・ しかし現状は、生産年齢人口の減少等により、技術系の職員を安定的に確保していくことが非常に難しい状況にあり、これまでのような職員削減に目を向けるのではなく、事業の持続可能性に向け、まずは職員をしっかりと確保することを大前提として、技術研鑽・向上、ベテランから若手職員への技術継承に取り組んでいく。

3 広域化・広域連携

○ プランにおいて広域化・広域連携について更なる推進を図るとされており、これまでから国や京都府においても広域化・広域連携を推進している。一方で、広域化を一気に進めていくことの検証が全くされていないことに危機感があるが、どのように考えているか。

- ・ 広域化・広域連携は、全国的にも水需要の減少、施設の老朽化、人口の減少等の課題がある中で、各事業体の経営基盤を強化することを目的に検討されているもので、持続可能な上下水道事業の運営のための一つの手法と捉えている。
- ・ また、各自治体にメリットのある形で進めなければならないと捉えている。現在、実現可能な広域連携の取組を進めており、京都府、各市町と連携し、防災や人材育成における連携強化に取り組んでいる。

4 施設マネジメントの検討状況

○ 今後更新が必要な管路の増加が見込まれ、大きな経費がかかることとなるため、将来的に必要な経費をしっかりと見定めて、持続可能な事業運営をしていかなければならないが、将来的な事業量・事業費の平準化に向けた施設マネジメントの検討状況はいかがか。

- ・ 現在進めている施設マネジメントの取組では、今後、大量に更新時期を迎える水道・下水道管路を対象として、長期的な視点に立ち、将来必要な事業費を見定めることとしている。
- ・ このため、水道・下水道管路をできる限り長く使用していく観点から、管の材質や口径、厚みなどに応じた目標使用年数の設定について検討している。また、経過年数だけでなく、機能上の重要性や、土壌や地下水の影響など、様々な要素を考慮した更新の優先順位について検討を進めているところである。
- ・ 目標使用年数と優先順位の考え方を踏まえ、年度間の大きな変動をできる限り抑えた改築更新の事業量と事業費の検証を進めているところであり、これらの検証結果について今年度中に中間的な取りまとめを行う予定である。

5 管路の改築更新・耐震化

○ 災害への備えとして、水道の管路・施設の改築更新・耐震化は重要な取組であり、現時点での到達状況と今後の見通しについてお聞かせ願いたい。また、本市における耐震化計画の策定状況はどうか。国では、機能を失うとシステム全体が機能を失う最重要施設、いわゆる上下水道システムの「急所」の耐震化の推進も必要と考えているようだが、本市の「急所」の耐震化状況はどうか。

- ・ 水道管路は、耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管を老朽管と位置づけ更新を進めており、令和5年度時点の老朽配水管の解消率は52.5%であり、令和9年度には74%まで高め、さらに、令和14年度には解消を図ることを目指して事業を進めている。
- ・ 本市では、現在、水道・下水道それぞれ別に5か年の耐震化計画を策定しており、これらに基づき対策を進めているところである。また、「急所」となる基幹施設の耐震化状況については、現プランが終了する令和9年度に、浄水施設が100%、配水池については69.2%となるように事業を進めていく予定である。

6 水需要の喚起

○ 蛇口をひねってそのまま飲めることは他国では当たり前ではなく、非常に有り難いこと。有効に水を使ってもらう方向性を考えてほしい。上下水道局が主となって全庁的に取り組むだけでなく、環境政策局などの他局や政令指定都市も含めて、都市間でも連携すべきだが、現状どのようになっているか。

上下水道局の広報について、戦略的と銘打っているが、コンセプトを伺いたい。また、家庭における水需要の約4割を占める入浴の積極的な促進は必要だと考えるが、いかがか。

- ・ 水需要の喚起については、お風呂のPR、ミストの利用拡大、環境政策局と連携した給水スポットなど、様々な取組を行っているところであるが、他局や他都市との連携も含め、水需要の喚起の取組について、しっかり考えてまいりたい。
- ・ コンセプトについては、当局事業の理解促進及び水需要の喚起の2点を広報の柱としている。そのうえで、ライフライン広報として年間を通じて一体的に委託しており、「水道・下水道は社会を支える一本のライフラインである」ことなどを効果的に発信している。
- ・ お風呂入浴の促進は水需要の喚起の中で重要なものと位置付けている。今後も、ライフライン広報の一環として、お風呂入浴に焦点を当てたイベントを開催予定であるほか、御指摘いただいたお風呂の効能などを様々な場面で発信するなど、積極的なPRに努めていく。

7 中長期を見据えた経営

○ 今後の上下水道事業の経営環境は非常に厳しいものであり、将来にわたって、上下水道を持続可能なものとするためには、市民に経営状況や中長期の展望を伝え、世代間の負担の公平性の議論、水道料金等の在り方等の議論を進めていく必要があると考えるがいかがか。

- ・ 令和5年度決算では、外的要因によりプランを上回って積立金を確保できたことで、市民からは上下水道局の経営が盤石であるようにも捉えられる可能性があるため、積立金が建設改良のための財源であること、積立金が確保できなくなると企業債に依存せざるを得なくなること等の仕組みを御理解いただく必要があると考えている。
- ・ 水道事業においては、企業債残高の割合が他都市と比べて非常に高く、今後は増加に転じざるを得ない状況であり、昨今の金利上昇局面を考えると、企業債の在り方については厳格に検討していかなければならないと考えている。
- ・ 料金改定については、昨今の物価高騰や金利上昇、建設費の上昇等の状況の中で、他の大都市でも料金改定を実施している状況である。本市としては、施設マネジメントの取組を出発点として、今後の投資の規模、必要な事業費をしっかりと精査したうえで、積立金の必要額、そのための料金収入や物価等の長期の見通しを踏まえて、財源の在り方について、しっかりと議論を進めていく。